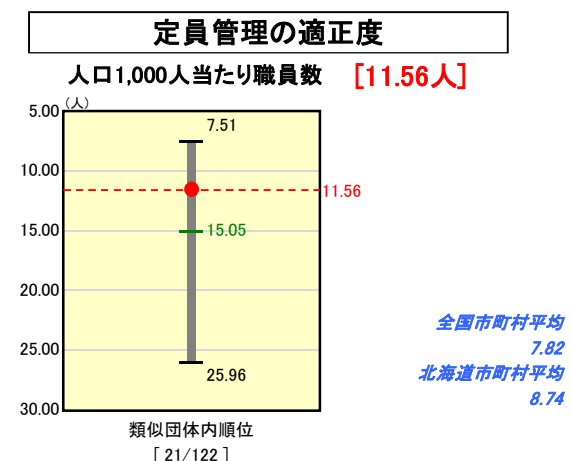
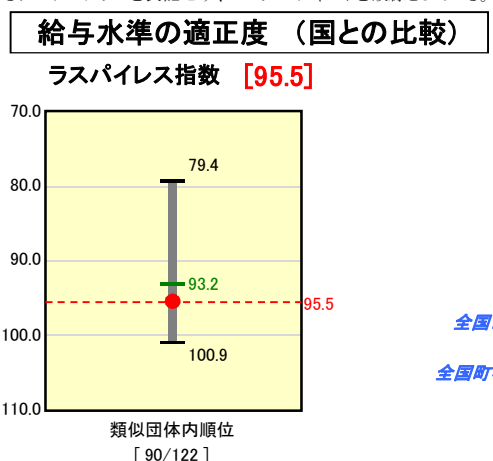
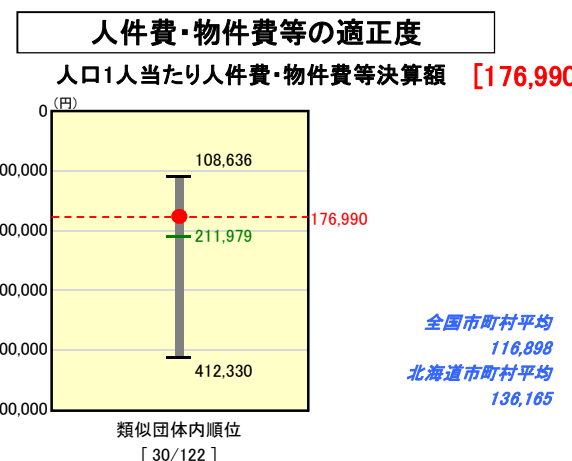
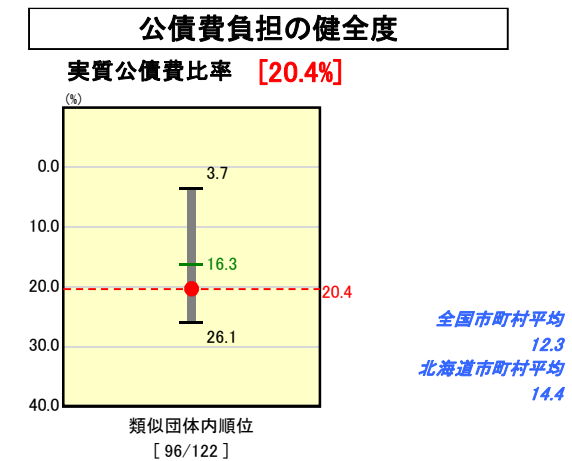
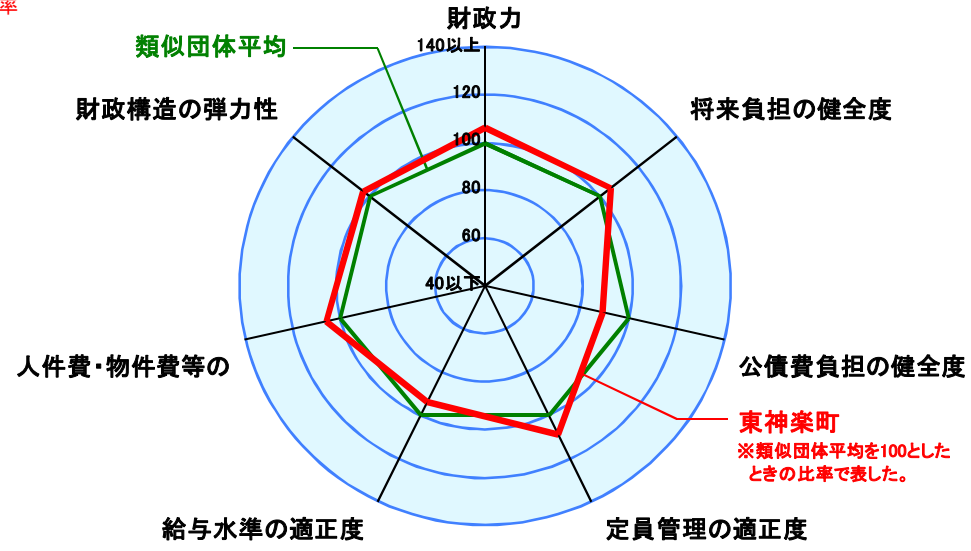
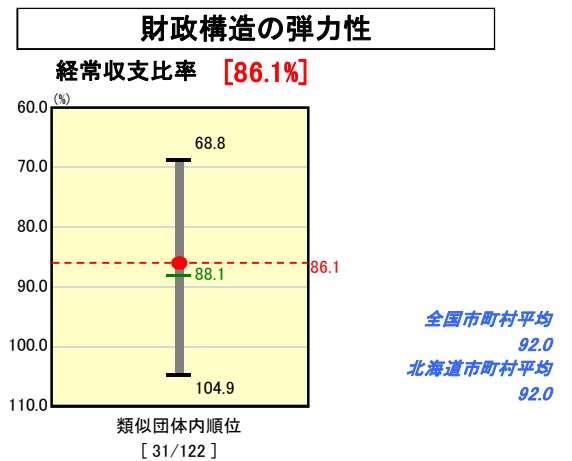
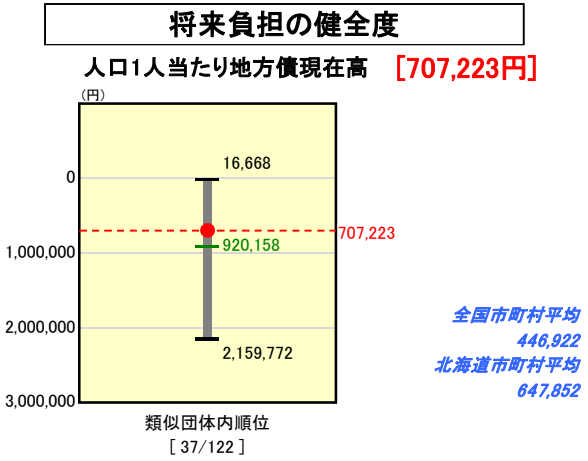
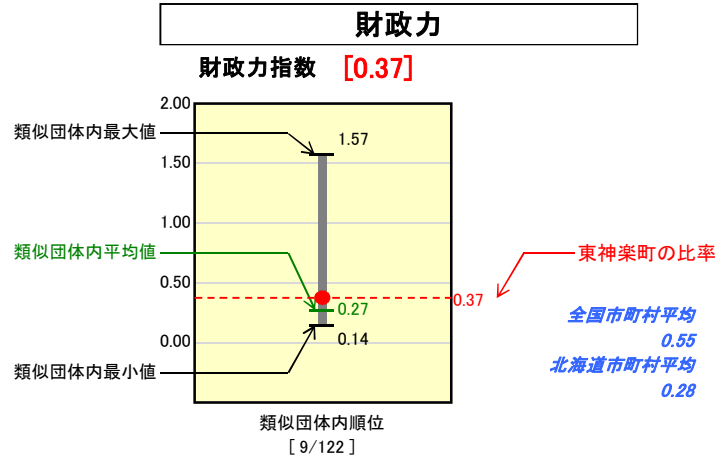


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 東神楽町

人口	9,427 人(H20.3.31現在)
面積	68.64 km ²
歳入総額	4,838,008 千円
歳出総額	4,699,568 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- ◆**財政力指数**
平成13年度以降連続した伸びを見せている。大規模な宅地造成・分譲による人口増加施策や大型商業店舗の誘致により、町税等の自主財源の増加が顕著であることが要因として挙げられる。また、収納対策室の設置により滞納処分・強制執行の強化など、収納対策の強化も図っている。
- ◆**経常収支比率**
退職者不補充等による人件費削減や公債費償還額の減少など義務的経費の削減により類似団体平均値を下回っている。今後も事務事業の見直しや効率化を一層図り経常経費の削減に努め現在の水準を維持していく。
- ◆**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
定員適正化計画に基づく定員管理や物件費等の歳出抑制により、類似団体平均値より低い数値となっている。今後も適正な定員管理・物件費等の歳出抑制を図っていく。
- ◆**ラスパイレズ指数**
国に準じた給与制度をとっているものの、給与の独自削減等を行っていないことや指数算出の区分における職員構成の変
- ◆**人口1人当たり地方債現在高**
類似団体平均値より少ないものの将来負担を軽減するため、公債費負担適正化計画や集中改革プラン等に基づき、平成21年度までに人口1人当たり地方債現在高を560千円以下にすることを目標に財政健全化を図る。
- ◆**実質公債費比率**
急速なインフラ整備のため多額の地方債発行時期(平成7年～12年度)が集中し、その償還額のピークを平成16年度迎えたことが実質公債費比率を高めた大きな要因である。普通建設事業費の年次平準化及び地方債発行上限額の設定の実施により将来負担の健全化を図る。今後の見直しについては、減少傾向が続く平成23年度には14.1%の見込みとなっている。
- ◆**人口1,000人当たり職員数**
平成初期に行った宅地造成による人口急増期の行政需要に対応するため、所要の職員数を確保した。その後定員管理計画に基づき、退職者不補充やアウトソーシング等により職員数は年々減少している。現在、類似団体平均値を下回る職員数ではあるが、今後においても平成17年度から5か年で4.9%の人員削減を目標とした集中改革プランに基づき、業務の点検や効率化などにより適正な職員管理を行っていく。